

行政視察報告書

参加議員	危機管理対策特別委員会 委員長 中村美津緒 委員 山田千里 万徳なお子 軽米智雅子 工藤健
調査期間	令和6年7月12日（金）
調査先及び 調査事項	兵庫県神戸市 「防災対策について」

視察概要

■ 調査先①	兵庫県神戸市
■ 調査事項	防災対策について
■ 調査内容	1 調査日 令和6年7月12日（金） 2 調査目的 神戸市は、南海トラフ地震への対応など、様々な防災に関する事業を行っていることから、その取組を調査し、本市における取組の参考とする。 3 対応者 神戸市会事務局議事課 杉本 秀明 神戸市危機管理室係長 高槻 麻帆 〃 係長 蔵元 良平 〃 係長 吉野 貴美子 4 調査事項の説明 （１）防災対策について 1 説明概要 ①阪神・淡路大震災による被害 阪神・淡路大震災であるが、1995年1月17日、午前5時46分に発生した。当時、国内観測史上初の大きさとなる最大震度7、マグニチュード7.3という地震であった。当時、神戸市民は、神戸市では地震は起きないという感覚であったので、本当に想定もしなかった大災害であった。 死者は兵庫県内で6434名、そのうち神戸市内で4571名の方が亡くなり、4万3792名の負傷者が県内で出た。 建物については、全壊が6万7000棟以上となった。 さらに、阪神・淡路大震災は、今回の能登半島地震でもあったが、火災による被害の拡大もあり、火災によつての全焼が6965棟となり、長田区など、地震で倒壊した建物、さらに被害のなかった建物も含めて、火災によつて全焼した地域が生ま

れた。

また、阪神高速道路 3 号神戸線・5 号湾岸線が横倒しになり、倒壊し、道路も塞いで、交通も遮断された。

避難所については、市内で最大で約 600 か所の避難所が開設された。これは、もともと指定していた避難所と自主的に住民の方が避難をされた避難所も含まれている。避難者は、当時 150 万人の市民に対して、最大で約 23 万人の方が避難所に避難した。

そして、仮設住宅については、神戸市内で約 3 万戸を建設し、さらに神戸市内だけで適地が見つからない場合には市外にも建設し、合計で約 3 万 2000 戸を供給した。

また、ライフラインの被害の状況についてであるが、電気は市内全域で停止、水道も市内ほぼ全域で停止という状況であった。復旧に一番時間がかかったのが下水道で、能登半島地震でも、この辺りはかなり苦労をしているが、被害が一番大きかった東灘区の処理場は復旧に約 4 か月を要した。

②南海トラフ地震の想定

南海トラフ地震は、特徴として、繰り返し 100 年から 150 年の間隔で発生しており、前回発生した昭和南海地震から 80 年ほど経過し、今後 30 年以内に 70% から 80% という非常に高い確率で発生するとされている。そして、その発生の内容がマグニチュード 8 程度以上の大きな地震ということで、非常に懸念されている。

過去の南海トラフ地震は、非常に広範囲で、100 年から 150 年単位で、そしてマグニチュード 8 程度の地震が繰り返し発生しており、南海トラフの位置から見ると、東側には和歌山県の紀伊半島、西側には四国がある。その間の大阪湾の辺りを津波が侵入し、淡路島に到達し、その後、神戸市に到達することになる。

南海トラフは、フィリピン海プレートと日本列島があるユーラシアプレートのプレート同士の大陸のはざまがトラフになっており、そのプレート自身動いている中で、プレート同士にひずみが発生し、プレートが元に戻ろうとする力で地震が発生して、プレートが元に戻るのが海底で行われるので、その戻るところで津波が発生するというのが今回の南海トラフの地震と津波がセットで起こる仕組みである。

また、南海トラフ地震での想定レベルは、2 つのレベルが想定されている。レベル 1 としては、100 年に 1 度程度発生してきたマグニチュード 8 クラスの地震、レベル 2 としては、1000 年に 1 度かそれ以下の発生確率であるマグニチュード 9 クラスのかなり大きな地震であり、この 2 段階のレベルを想定して、それぞれに対策を講じていくというのが国の基準である。まず、レベル 1 では、被害抑止策として、人命の保護に加え、財産の保護、地域経済活動の安定化等の観点から、防潮堤の整備や、閉鎖体制の確立を行い、レベル 2 では、もう少し段階が引き上がり、被害軽減策として、人命を守ることを最優先とし、避難を軸としたソフト対策とハード対策組み合わせた総合的な津波対策を推進するということになっている。

兵庫県内で被害が一番大きいところは洲本市及び南あわじ市の淡路島で震度 7、そして瀬戸内海沿岸の神戸市、尼崎市等で震度 6 強と予想がされている。震度については、兵庫県内では淡路島の辺りが一番大きな震度になる見込みである。

また、南海トラフ地震の神戸市内での震度の想定についてであるが、神戸市内の中心地である中央区においては、レベル 1 では 5 強、レベル 2 では 6 弱となってい

る。

南海トラフ地震の揺れ方の想定としては、ゆっくりとした大きな揺れが長く続くと言われている。阪神・淡路大震災は直下型地震で、自分のいる場所の下から突き上げられるような感覚を受けたが、それとは少し違い、ゆっくり大きな揺れが長く続くということで、高層ビル等の揺れの振動が大きくなるのではないかとされている。

次に、津波の想定についてであるが、神戸市内では、最高津波水位は中央区で 3.9 メートル、最短到達時間は垂水区で 83 分となっている。

③神戸市の災害対策

ア 震災後の主な整備

阪神・淡路大震災、そして南海トラフ地震を踏まえた神戸市の災害対策についてであるが、大きな基礎となるのが、やはり阪神・淡路大震災が本当に想定外の地震であり、ゆえに被害もかなり拡大してしまったという反省があり、阪神・淡路大震災の想定外を想定内に変えていくという思いで、この 30 年間、取り組んできた。

まず、災害時の水道の確保についてであるが、大容量送水管は、上水道のバックアップ機能ということで、震災後に計画し、約 20 年間かけて整備を進め、2016 年に完成した。神戸市の場合は、上水道の水源の約 4 分の 3 を大阪の淀川、それから滋賀県の琵琶湖に頼っており、そこから送水を受けている状況である。阪神・淡路大震災の際には、その送水管自体が被災してしまい、神戸市に上水が供給されないという時期が長く続いてしまったため、大容量送水管という新たな送水トンネルを建設した。もともと山側に送水管を 2 本通して、震災前には、老朽化等もあったので、送水管をもう 1 本通す予定にしていたが、震災を受け、同じ場所であれば、また被災してしまうとバックアップ機能がなくなるということで、既設のトンネルは山側にあるので、今度は海側の市街地エリアの地下深くに新たな送水管を敷設した。この送水管は、耐震性に優れており、容量が大きいという特徴のほかに、貯留機能が 1 つ特徴としてあり、管の途中途中に遮断弁のようなものがあり、揺れを感知すると、その遮断弁が下りてきて、蓋をする。そうすると管の途中途中に水が溜まっていくような状況になるので、一部の管が被災したとしても、途中途中の管の中に水が貯留できる機能がある。これにより、約 150 万人の市民に 1 日 3 リットルで 12 日分の飲み水を確保できる計画になっている。ほかにも、耐震性の高い大容量貯水槽も整備し、その結果、約 26 日分の市民の飲み水を確保できている状況である。ただ、26 日分というのは 1 日 3 リットルということで、飲み水だけであり、お手洗いであったり、手を洗ったり、お風呂に入ったりという、十分な量ではないことを市民にもお伝えしながら、御自身でも備蓄をしてもらうことをお願いしている。

また、阪神・淡路大震災の際に、下水道も長く止まり、市民生活に大きな影響を与えたことから、下水道の処理を止めない仕組みについても、震災後、計画に着手し、2011 年に完成したのが下水道ネットワークシステムである。これは、市内 4 か所にある下水処理場を地下の埋設管でつなぎ、いくつかの下水処理場が被災した場合には、地下の送水管で汚水をほかの処理場に送り、ほかの処理場で処理する仕組みである。

さらに、南海トラフ地震対策のうち、1000 年に 1 度の津波対策の一つが防潮

堤の整備になり、2023 年3月に完成したものであるが、神戸港の人命に被害を与えるような浸水を防ぐという発想の下で、全ての浸水エリアに対して、防潮堤を整備し、浸水深は人命に影響を与えない30センチメートル未満まで軽減させた。防潮堤がもともとあったエリアも多いが、耐震性の高い物への変更や、高さの積み増しなどを行ってきており、さらに、現在、防潮堤の鉄扉を遠隔で操作できるようにする工事を進めている。これは、東日本大震災の際に、消防職員であったり、消防団員の方が鉄扉を閉鎖しに行き、巻き込まれてお亡くなりになった痛ましいことをやはり起こしてはいけないという思いがあり、現地に行かずとも操作ができる鉄扉の導入を順次進めている。遠隔操作については、例えば、タブレットで職員の自宅からでも操作が可能で、どこにいても操作できる。また、Jアラート等と連携して、自動で閉鎖できるという仕組みの整備を進めているところである。これについては、全ての鉄扉というわけにはいかないが、主要なところにはできるだけ、こういった機能を設けるように順次整備を進めている。

また、新型コロナウイルス感染症の対策として導入したものになるが、避難所の開設・混雑状況をスマートフォンなどで確認できる「VACAN」という民間のサービスを実証実験的に導入している。これについては、もともと新型コロナウイルス感染症の際に導入したもので、密にならないかを心配して、避難所に行かない方がいたので、混雑状況をスマートフォンなどでインターネットを通じて見ることができるサービスであり、現在は、新型コロナウイルス感染症も収まり、現状においては、避難所の開設状況や自宅近くの避難所を確認できるといった機能になる。

イ 避難所の環境整備

避難所の環境整備についてであるが、2024 年1月の能登半島地震の際も、当初、体育館での雑魚寝というのが長らく続いていたが、そういう状況を極力なくしていかなければいけないということで、間仕切りテントの整備・備蓄を進めている。そのほか、非常食・物資等は各避難所に備えているが、現在、力を入れているのが、アレルギー対応の食品であったり、あと、神戸市の場合、イスラム系の住民が増えているので、ハラール対応の食料も全ての避難所ではないが、主要な避難所には備えており、避難所同士の連携によって、どこに避難されても提供できるようにしている。

また、全てでできているわけではないが、避難所のリモートロックの整備も進めており、現状、基本的には、神戸市の職員あるいは地域の避難所の運営を指定している方が鍵を持って避難所に行かないと避難所を開設できないが、鍵を持っている人が現地に行くまで、せっかく避難しても避難所に入れないという状況になることから、リモートロックの整備を進めており、例えば、電話1本頂くと、操作して、リモートで避難所の鍵を開けることができる、あるいは、パスコードを知っている方であれば、市民でも開けることができるという仕組みの整備を進めている。

もう1つ、力を入れているのが、ペットと避難できる避難所である。ペットを飼っている方は、ペットが心配なので、なかなか避難所に行けない、あるいは、車中泊を続けてしまうといったことが問題になっていることから、ペットを飼っている方でも安心して一緒に逃げるができる避難所の整備を進めている。ペット同行避難については、人間と動物たちの避難場所は、同じ敷地内である

が、動物が苦手な方もいることから、人間のゾーンと動物のゾーンは分けているが、ペットと同じ避難所に逃げることができる仕組みの整備を進めている。また、飼い主に向けたガイドラインを策定し、ペットを飼っている方に対しての周知を進めたり、地域の方と一緒にペットを連れた避難訓練を順次、展開している。

そのほか、市立の小・中学校の体育館や避難所に指定されている特別教室にエアコンの整備を進め、2023年度末に整備を完了したところである。

それから、神戸市の特徴として、外部給電・神戸モデルというものを設けて、整備を進めている。これ、電気自動車の給電機能を使い、避難所を開設したが、停電している場合に、電気自動車から電気を供給して、避難所の一部の照明を点灯させるという仕組みの整備をしている。

ウ 災害時の神戸市の体制

神戸市災害対策本部については、市長を本部長として、各部局それぞれに災害時の役割を持っている。

また、神戸市では、危機管理センターを震災後、2012年に整備を進めた。これも阪神・淡路大震災の教訓であるが、阪神・淡路大震災の際、市役所の2号館が被災し、当時、建設部局や水道部局などが入っていたが、その機能が停止してしまったこともあったことから、震災後に新設した危機管理室や消防局など、災害時に特に中心的な役割を担う局については、非常に耐震性の高く、免震装置もついている新たな建物である危機管理センターに入居し、執務をしている。危機管理センターには危機管理システム、防災行政無線システム、消防管制システムを配置している。

職員配備計画についてであるが、4段階に分けて、職員に対して防災指令を発令することとしており、震度6弱以上または大津波警報が出た場合は直ちに全職員があらかじめ指定された場所に出動する体制になっている。ただ、そのような場合、職員自身も被災している可能性が十分あることから、実際、どれくらいの職員が出動できるのかということが課題となっている。また、神戸市の場合は、遠方に自宅等がある職員に対して職員寮をいくつか準備しており、そこに入居する職員には災害待機要員という役割を与えており、有事の際には、危機管理室に出動し、対応に当たってもらう。

また、神戸市の場合は、災害時、一番最前線で市民と接するのは10の区役所になるが、避難所を開設したり、罹災証明を発行したりといろいろな業務が出てきて、普段、区役所で勤務している職員だけでは災害時の要員として足りなくなる。そこで、防災指令が発令されると、本庁舎の職員があらかじめ指定された区役所に出動して、応援する庁内カウンターパート方式による避難所運営体制を確保している。

現在、神戸市では、阪神・淡路大震災を職務として経験したことの無い職員が7割を超えており、職員自身も大規模災害が起きた時にどれくらい対応できるかという不安を特に若手職員ほど持っている。そこで、研修や訓練等を実施しているが、神戸市としては、被災地への職員派遣をかなり重視して、取り組んでいる。能登半島地震においても、累計で短期派遣として900人以上、中長期派遣として6人の職員を被災地に派遣している。阪神・淡路大震災の際も、全国の自治体、海外の自治体から支援を頂き、その恩返しという意味と我々自身も勉強させても

らうという両方の意味において、被災地支援は積極的に行っている。派遣された職員からは、今まで頭では分かっていたが、不安に思っていた部分について実際に現地の状況を見させてもらって、こういったことが実際に起きる、あるいは、このような課題があるのか、市民はこういうことに困っているのかということがよく理解できた、自分が今からやらないといけないこと、そして、その必要性がよく理解できたという声がある。

エ 神戸市災害対策総点検

2024 年の能登半島地震で顕在化した課題、また、阪神・淡路大震災から来年で震災 30 年になることから経時的な社会情勢の変動、そして、トイレカーなどといった新たなテクノロジー、この 3 つを踏まえて、神戸市の災害対策、特に初動・応急期の災害対策について、全市を挙げて総点検している。

総点検は、13 項目の点検項目ごとに危機管理室と関係局室区とで検討チームを設置し、協議を行いながら進めている。また、東京大学と協定を結んでいることから、東京大学生産技術研究所に総合的な監修を頂きながら進めている。点検項目としては、「避難行動支援」、「初動対応」、「避難所の開設、運営」、「被災者支援業務、要援護者対策」、「備蓄物資」、「応援職員、ボランティア等の受入れ調整」、「交通アクセス確保、ライフラインの復旧」、「建築物の強靱化、空き家対策」、「民間活用」となっている。

全体像としては、まず、神戸市から石川県内の被災地へ行った方に意見の聞き取りを 2024 年 3 月・4 月に実施し、課題を抽出した。その抽出した課題を基に、2024 年 5 月から、危機管理室と関係局室区で課題を共有しているところである。今後は、神戸市の災害対策の方向性を神戸市防災会議で報告し、また、同会議で予算が必要なものについては議論するという流れを経て、最終的には地域防災計画への反映という流れで、現在、神戸市災害対策総点検を実施している。おそらく全局室区をまたいでということは、これまで神戸市ではやっていなかったかと思うが、震災 30 年ということも含めて、現在、実施している。

点検項目の「避難行動支援」を例にした場合、能登半島地震で顕在化した初動・応急期の課題としては、「行政から情報を発信する媒体が少なかった」、神戸市の災害対策における課題・懸案事項としては、「津波に対するハード対策を踏まえた避難行動が市民に周知・浸透していない」という課題があるのではないかとということが職員からの聞き取りで出ている。

また、「初動対応（庁内体制の確保）」を例にした場合、能登半島地震で顕在化した初動・応急期の課題としては、「発災当初、職員数の 4 割しか出勤できていなかった」、「ライフライン等の被害状況把握に時間を要した」、「災害対応タイムラインや B C P が未策定のため、災害対応等が遅れた」、神戸市の災害対策における課題・懸案事項としては、「区災害対策本部が設置される区役所の一部で非常用電源の確保が進んでいない」、「区役所への直近動員等の職員配分のバラつきがある」ということが課題として分かってきており、そういった課題を踏まえ、今後、神戸市の災害対策の方向性を検討していくことを考えている。

④市民の防災意識の向上課題について

神戸市の一番の防災啓発の源になっているのが阪神・淡路大震災である。間もなく 30 年を迎えるが、まず風化させない、そして阪神淡路大震災の経験・思いをつ

ないでいくことが一番の柱になっている。まず、1月17日前後には、毎年、必ず鎮魂の行事を開催するとともに、この前後には、防災啓発のための行事も多数、開催している。ルミナリエについても、阪神・淡路大震災の鎮魂と復興のためのイベントとして、もともと開催したものであるが、近年、観光的な意味合いが強くなってきたことから、改めて、これは震災の思いをつないでいく行事だという思いを強くし、今まではクリスマスシーズンに合わせて12月に開催したが、今年から1月開催に日程を変更し、一層、阪神・淡路大震災の思いをつないでいくということをメインに改めて据えて、開催を続けていくということにした。また、1月17日前後には様々な防災啓発イベントを開催しており、神戸市の一番の商業の中心地である三宮センター街において、神戸防災のつどいという防災啓発イベントを毎年、開催し、これらのイベントを通じて、まず市民に防災や災害について考えてもらう機会を設けている。また、兵庫県も同様のイベントを1月17日前後には多数、開催しており、協力をしながら、市民の意識啓発を行っている。

また、神戸市の防災の一つの特徴であるが、防災活動をするための地域コミュニティとして、震災後、防災福祉コミュニティの発足を進め、現在、神戸市内の各小学校区ごとに防災福祉コミュニティを形成している。防災福祉コミュニティは、防災と福祉を核にした地域コミュニティであるが、構成団体としては、地域の自治会、消防団、婦人会、老人会、PTA、防犯協会といった方々が構成員として活動しており、防災訓練や、自分たちの防災計画・安全計画の策定、防犯の活動、地域の高齢者や障害をお持ちの方の見守り活動、給食宅配サービスや触れ合い給食会といったものに取り組んでもらっており、その取組に対して、神戸市として助成や支援を行っている。

防災福祉コミュニティごとで地域の訓練を開催しているが、課題としては、震災後に各地域で結成を進めてもらい、当時は、かなり盛んに活動してもらっていたが、現在、中心になっている方は当時から30年ずっと中心になっているということで、高齢化が進んでいることが課題となっている。若い世代の方の関心が薄れてきて、参加率が下がっており、そこをどうしていくかということが神戸市の課題である。

もう1つ、神戸市の市民防災の特徴として、小・中学校、高校のほか、幼稚園での防災教育がある。神戸市の場合、学校の教員自身が我が事として、防災教育に取り組んでおり、やはり震災を経験した当時の多くの教員が子どもたちの命を守れなかったという思いがあり、教員たち自身で防災教育副読本を作成し、それを基に、教科横断的に全ての教員が関わりながら防災教育を展開している。

学校ごとに工夫を凝らしながら防災教育を展開しており、地域の防災福祉コミュニティの方々と一緒に訓練したり、当時の震災の話をしてもらい、子どもたち自身が学んで、それを地域の方たちに発表したりということに取り組んでいる。また、防災ダンスをつくらうとしている学校もあり、自分たちで防災を広めるため、自分事にするためにはどうしたらいいかというのをそれぞれ考えながら取り込んでいるところである。

また、神戸市では、出前トークという名前で、職員が地域に出かけていき、地域の方からの要望に応じ、行政・市政について説明する機会を設けているが、防災に関しては説明する機会も多い。防災のテーマを5つ設けており、危機管理室の場合は「南海トラフ地震や風水害などの自然災害への備え」というテーマで説明をしている。そのほかにも、建設局が土砂災害について、福祉局が高齢者・障害者の災害

時のサポートについて、熱中症対策について、社会インフラの防災・耐震対策について説明をしている。

そのほかにも、防災士を地域団体に派遣する出前講座という取組も行っている。土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域の自治会を対象に、防災士を派遣し、防災講座を行い、地域の方に御自身で避難マップを作成してもらうという取組である。ハザードマップを見てもらいながら、自分の町にどんな危険があるのか、そして避難所はどこにあるのか、土砂災害に警戒しないといけないエリアはどこなのか、自分の避難する道はどこなのかということを、防災士がお手伝いしながら、実際に絵を描いて、避難マップを御自身で作成するワークショップを2016年から実施しており、現在までに約300回、6700人の市民の方に参加してもらっている。

また、神戸市の取組として、2024年3月に開始したばかりであるが、神戸市リアルタイム防災情報という新たな仕組みを設けている。大雨、地震、台風等の災害情報についてであるが、避難情報が発令されましたという情報があちこちに散らばっていて、分かりにくいという市民の声があったことから、そういった情報を全て集約し、災害・防災に関する情報が一目で分かるように整備を進め、インターネットを通じて、スマホやパソコンなどから分かりやすく見てもらえるようにした。

そのほかにも、現在、兵庫県が協力して進めているのが「ひょうご防災ネット」というものであり、これは、メール登録をしてもらったり、アプリをダウンロードしてもらうことで災害情報が即時に届くというものであり、必ず登録してもらうように普及啓発を進めている。

また、「くらしの防災ガイド」という新聞大のサイズの物を毎年、全戸配布しており、この中心となるのが風水害・大雨・台風の場合のハザードマップであり、それぞれの地域や自宅の周辺の危険箇所を理解してもらい、必要な対策を取ってもらっている。

このような取組を基に、阪神・淡路大震災の教訓を生かし、自助・共助・公助によって災害に強いまちづくりというのを進めているのが神戸市の取組である。

2 主な質疑応答

問：ペット同行避難に関連して、ゲージや餌などは飼い主が持ち込むが基本だと思うが、ゲージなどの備蓄はあるのか。

答：ゲージなどは飼い主に持参してもらうという想定になっており、ペットの関係の備蓄はない。

問：ペット同行避難については、どれくらいの実績があるのか。

答：ペット同行避難については、ようやく着手できて、全ての地域の訓練でできているわけではなく、先進的に取り組んでもらえる地域の防災訓練の何か所かでやってもらっており、それをほかの地域に紹介しているところである。

問：大容量送水管については、直下型地震の場合でも耐えられる構造になっているのか。

答：直下型地震も想定した構造にはなっており、耐震性能を高めている。そして、この管の中に何か所にも遮断機能があり、部分的に被災しても、どこかが被災していなければ、そこに貯留できるように整備している。

問：大容量送水管が遮断した場合、貯留した部分から水をくみ取ることになると思うが、その水をくみ取る管については強化されているのか。

答：直径が約 2 メートルの大容量送水管については耐震化がされている。ただ、立坑という形で、大きいものであれば 6 か所くらい枝分かれになっているが、それは耐震化されていない。被災した場合、大容量送水管の中には水が残っているで、早期復旧をして、水をくみ取ることになると思っている。また、神戸市の場合、大容量送水管だけではなくて、大容量貯水槽を各区などに埋めているので、そこも使える。大容量貯水槽も大容量送水管と同じような仕組みになっており、飲み水にも利用できるし、消防用水にも利用できるような形で供給している。

問：海岸沿いにおいては、液状化による建物の被害があるかと思うが、液状化対策もしているのか。

答：大丈夫である。

問：今まで大容量送水管を使ったことはあるのか。

答：ない。

問：大容量送水管がすぐに使えるかという点検を含めた訓練は行っているのか。

答：行政側で、例えば、水道局と消防で、どのように水をくみ取るかということはしている。

問：職員の防災研修については、こういったプログラムとなっているのか。

答：職員研修は段階的に実施しており、まず新規採用職員に対しては、阪神・淡路大震災の経験を伝えるという観点で、OB職員も含め、阪神・淡路大震災の際、実際に対応した職員が講師になって、当時の話をしている。また、係長や課長、などのそれぞれの役職においては、例えば、課長であれば、管理職として、災害時にこういった判断を求められるのかといったことを検証しており、2023 年度であれば、直近で地震を経験された熊本市の課長級の方に講師をしてもらい、研修を実施している。

また、必ず年に 1 回、全職員が参加する職場での防災研修を行っており、2024 年度は、6 月に、課ごとに課長が講師になって、この職場では、地震が起きたときに、どんな役割をしなければならないかということを中心に、それぞれの職場で研修を実施している。さらに、各部局、例えば、消防、建設局、水道局などの部局ごとに、災害時の対応のために何が必要なのかという研修を、それぞれで実施している。そのほかにも、職員の参集訓練も実施している。

また、今回、震災 30 年ということもあり、2025 年 1 月に少し大規模な職員の実動訓練を計画中であり、阪神・淡路大震災を経験していない若手職員をそれぞれの職場から選抜し、何回かワークショップ形式で災害時の役割を勉強した上で、若手職員が中心になって、研修を展開し、そこには災害に関係する部局の職員が多数参加して、神戸市総合防災訓練を実施しようと企画している。

問：防災の専門職はいるのか。

答：専門ということ言うと、消防職員や技術の専門職はいるが、採用区分としての防災の専門職はいない。一方で、危機管理室には、一般の行政の事務職員のほ

か、消防職、建築職、土木職、電気設備職、それから自衛隊出身の方、警察や気象庁・海上保安庁のOBなど、もともと専門的な経験をお持ちの方を神戸市の職員として採用し、配備についてもらっており、一定のノウハウは持ち合わせている。

問：防災教育を含め、人と防災未来センターとは、どのように連携しているのか。

答：平時の連携において、もっと連携していかないといけないという課題を感じている。震災直後はかなり連携していたが、このところ、連携が少し薄れてきている。職員個別のつながりであったり、神戸市の研修で人と防災未来センターに行ったり、逆に人と防災未来センターの職員や研究員の方の研修プログラムの一環として、こちらに来てもらうことはあるが、何か大掛かりな研修や訓練での連携については、最近ちょっと薄れてきている。

今回の能登半島地震の際も、人と防災未来センターの研究員や職員の方は、1月1日・2日から真っ先に能登に入り、専門性を生かして、被災自治体への助言等もしており、人と防災未来センターから再度しっかり学ばせてもらわないといけないと思っている。

問：防災については、やはり地域の皆さんとの連携がとても大事であると思うが、防災福祉コミュニティにおいて、避難所の運営についての取決めなどといったものはあるのか。

答：それぞれの防災福祉コミュニティにおいて、「地域おたすけガイド」を作成し、その中で、いろいろな取決めや資機材の一覧などは定めており、それを消防署などで確認し、最終的には、同意を得た上で、地区防災計画として、ホームページに掲載する流れになっている。それとは別に、まだまだ少ないが、小・中学校の避難所ごとのマニュアルも作成している。

問：自主防災組織の組織率はどれくらいか。

答：全ての小学校区で結成してもらっている。

問：防災士を地域団体に派遣する出前講座という取組も行っているとのことであるが、防災士は県からの防災士の方を講師として呼んでいるのか。

答：兵庫県防災士会に業務委託しており、派遣してもらっている。

問：神戸市災害対策総点検の中にテクノロジーとあるが、何か取組をしていることはあるか。

答：テクノロジーについては、先ほどの説明したように、今回の能登半島地震で新たに脚光を浴びたトイレカーやランドリーカーであるとか、新しくはないが、キャンピングカーの使用を新たなテクノロジーとして位置づけ、そのほかにも防災で活用するということ somewhere 何か知り得たものは、神戸市として、どうするかを関係する局室区に危機管理室から投げかけて、災害対策に取り入れるのか、取り入れる場合は、購入するのか、それとも協定を締結するのかといったところを危機管理室がイニチアチブを取って、協議している。

問：青森市では、海溝型の地震による津波について、市民になかなか危機感を持ってもらえず、困っているところもあるが、南海トラフ地震によるの津波について、市民への周知はどのようにしているか。

答：担当者としては、神戸市民の方は、阪神・淡路大震災の経験がない方も含めて、非常に防災意識が強い市民性があると感じている。東日本大震災など、他都市で大きな地震があると、自分の家の耐震性を心配して、区の窓口への電話が増えたりし、意識が低いという感覚がない。市民への周知については、ホームページでしっかりと南海トラフ地震のページを作ったり、出前トークの際に案内するなどしている。